

巻頭言

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行下における
自然災害への備え

大森 純子

東北大学大学院医学系研究科

日本地域看護学会誌, 23 (2) : 3, 2020

厚生労働省は2020年1月16日にCOVID-19のわが国初の感染確認を公表した。その後、感染者は増え続け、4月7日に緊急事態宣言が発令された。緊急事態措置を実施する地域は当初7都府県であったが、16日には6道府県が加わり、県境を越えた移動の自粛が要請された。未曾有の危機に政府と国民が一丸となり、3つの密を徹底的に避ける、人と人との距離をとる、マスク着用、手洗い等の手指衛生などの基本的な感染対策を徹底した。他国にみる医療崩壊を回避するため、クラスター（患者間の関連が認められる集団）の発生を抑え、オーバーシュート（爆発的な感染拡大）の発生を予防し、感染者、重症者、死亡者の発生を最小限に食い止めるために、ステイホームを合言葉にウイルスの封じ込め作戦を実行した。

その成果があり、5月25日に緊急事態宣言が解除された。新しい生活様式を取り入れ、段階的に社会的活動が再開され、6月19日からは県境を越えた移動も可能となった。ステイホームの大型連休中、連日のように地震が発生し、避難所では3つの密は避けられないと不安を覚えた。第一波を乗り越えたが、ウイルスを完全に封じ込めたわけではない。新型コロナウイルスは、新型病原体であり不明なことも多い。いまだ複数の地域で散発的にクラスターの発生が報告され、水面下のウイルスの広がりが懸念される。次の波がいつ来るかわからないが、これから11月まで台風シーズンが続く。COVID-19と自然災害による複合災害に備えることは喫緊の課題である。

地域看護学には、地域特性に適った新しい生活様式と社会的活動を地域住民と共に創り出す実践研究が求められる。地域看護学の知の集積をフル活用する好機でもある。このウイルスは、若年層では感染しても症状が出ない場合も多く、大半の人は咳や発熱など軽症である。一方、高齢や脆弱な人には、容赦なく襲いかかる。肺炎が急性増悪し、短時間で危篤状態となり、人工呼吸が必要となる。ウイルスは私たちの生活様式の間をつき、静かに急速に拡がる。人間の社会的活動をとおして猛威を振るうが、それが弱点でもある。人々が知恵を出し合い、協力し合い、賢明に行動すれば、行き場を失う。複合災害の文脈では、発災時の危機対応、避難所の衛生管理、コミュニティ支援、フレイル予防、災害弱者、スティグマ、孤立、格差などに関連するさまざまな知見を総動員できる。また同時に、実践科学である地域看護学には、COVID-19と自然災害による複合災害に関連するエビデンスを集積する役割もある。

また、被害軽減や被害抑止といった減災や災害への備えに関する検討が必要である。備えの物品にマスクや消毒液等は必須となり、在宅避難や車中避難など分散型避難（マルチ避難）が推奨されている。命を守る行動にも、従来の自分の命を自分で守ることだけでなく、自分と周囲を同時に守る行動をとることの意味も加わった。これまで以上に、住民がコミュニティの一員であることを意識し、平常時から心理的にも物理的にも互いに適度な距離感をもって利他的に行動できるよう支援することが重要になる。この巻頭言を執筆しているのは6月22日。明日もどこかで災害が起こるかもしれない。複合災害の経験を蓄積し、次に備える災害サイクル・マネジメントの構えをとりたい。